

交通政策審議会 交通体系分科会 地域公共交通部会 令和4年度第2回部会におけるご意見(概要)

①これまでの地域公共交通ネットワーク改善策の強化

- 地域でのサービスレベルをどう確保するか、例えば「誰もが気兼ねなく移動でき、交流が活発」というようなアウトカムをもとに評価を定め、交通の在り方を考えていく必要がある。この観点においても、今後「枝の交通」に対してもスポットを当てて考えていくことが重要。
- 今後の地域交通のマネジメントにおいては、官・民に加え、学や中間組織などと幅広く連携し、それぞれが得意とすることを十分に発揮できるよう、適切に役割分担することが重要であり、国の関与も必要。
- 連携を円滑に進めるため、人材確保・育成の仕組みをどのように構築し、維持・管理していくかを検討することが重要。
- 収入が増えれば補助金が目減りする構図はインセンティブが働かないことからリスクシェア、プロフィットシェアという発想は重要であり、公的負担と利用者負担に加え、受益者負担の概念を取り入れるなど、支援と負担のあり方検討は必要。
- 「葉の交通」のうち、交通空白地を運行する乗用タクシーについては、情報通信技術を利用した運行管理制度や、地域に即した運賃設定について協議会で議論できるよう、国として支援できる仕組みを作ることが必要。

②潜在需要の顕在化、運賃以外の収入の確保

- 交通結節点においては、地域の交流の核やモードインターチェンジの側面からビジネスモデルを作っていくことや、道路空間を公共交通に対して優先的に再配分することは分野間共創の観点から重要。
- 派生需要である交通単体から考えるより、駅やターミナルを一つの都市のアセットとして、交通の拠点に生活関連施設を付設し都市としての価値を高めることにより、結果として人が訪れるようなまちづくりにすることが重要。
- 政策連携によって公共交通のよりよい形を実現することは、本質的な進め方であり、デジタル田園都市国家構想の実現にも寄与。
- エネルギー、貨物、介護、買い物代行などの事業の試みが多様化する中、公共交通事業者との連携は今後重要。

③採算性・利便性の向上に資する新技術の活用

- 決済手段の多様化は競争を促すとともに、利用者のさらなる利便向上に資するため、必要。その際、交通系ICは導入コストが高すぎるため、新たな決済の仕組みづくりをマルチモードで検討するべき。
- ビジネスとしてのデータと、交通政策の在り方を考えるデータは分けて考えるべきで、これらの利活用策を明確に打ち出し、利用者、政策立案の双方の視点で基盤を整備していくことが重要。共通フォーマットの整備など、決済手段から取り出して分析したデータを交通・都市政策に活かす仕組みを早急に作るべき。
- どういう交通のあり方が脱炭素を実現するかの観点が欠落しないよう、基準を定めたくえで取り組んでいくことが必要。